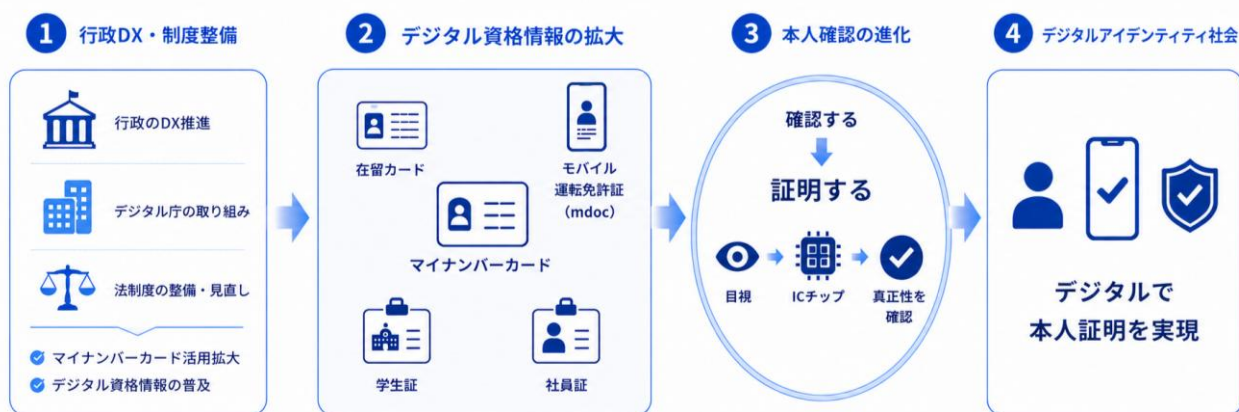


2026 年 7 月 13 日

本人確認は「確認」から「証明」する時代へ デジタルアイデンティティが広げる本人確認の役割

デジタルアイデンティティ社会への変化



本人確認に求められる役割はいま、大きく広がりを見せています。

行政 DX やデジタル資格情報の普及を背景に、これまで企業が利用者を「確認する」ための仕組みだった「本人確認」は、一人ひとりが自らのデジタルアイデンティティを「証明する」社会基盤としての役割を担うよう進化しています。

■なぜ今、本人確認が変わるのか

行政サービスや金融サービスをはじめ、さまざまな手続きのデジタル化が進み、本人確認が求められる場面は急速に広がっています。

一方で、生成 AI を悪用したなりすましや偽造技術の高度化、特殊詐欺の増加などにより、「本人であること」を安全かつ確実に証明することが社会課題となっています。

こうした社会的な変化を背景に、2026 年 4 月には携帯電話契約における本人確認方法が見直されるなど、IC チップや電子証明書を活用した、より信頼性の高い本人確認への移行が進んでいます。

これまで本人確認は、不正契約やなりすましを防ぐために、企業が利用者を確認する手続きとして発展してきました。しかし、デジタル社会の広がりとともに、本人であることをデジタル上で証明する機会はますます増え、今後はマイナンバーカードをはじめ、モバイル運転免許証 (mdoc*) や在留カード、学生証・社員証など、多様なデジタル資格情報の活用も進むと考えられます。

本人確認は、企業が利用者を確認するための手続きに加え、**個人が自らのデジタルアイデンティティを証明し、守るための社会インフラ**としての役割も担うようになっていきます。

*mdoc …モバイル運転免許証の国際標準規格

■ 本人確認に求められる新たな役割

これまでの本人確認は、窓口担当者が本人確認書類を目視し、「本人らしいか」を判断することが中心でした。しかしこれからは、IC チップや電子証明書などを活用し、「本人であること」をデジタルで証明する仕組みへと変わろうとしています。

この変化は、本人確認の精度を高めるだけではありません。本人確認品質の標準化や、業務の効率化を実現するとともに、誰もが安心してデジタルアイデンティティを活用できる社会インフラになると考えられます。



※ 本図は本人確認の一般的な変化を示したイメージです。

■ 企業に求められるのは「制度対応」から「現場実装」へ

制度改正やデジタル ID の普及は、企業に新たな"運用"を求めています。

例えば、IC チップや電子証明書を利用できる環境を整備するだけでは十分ではありません。携帯ショップの契約窓口や、金融機関の受付、不動産契約時など、本人確認が求められる現場では、安全性はもちろん、利用者を待たせることなく、誰でも同じ品質で本人確認を行うことができ、既存システムとも連携できるなど、現場で無理なく運用できる設計が重要になります。

デジタル ID 時代に求められるのは、本人確認を現場で継続的に機能する仕組みとして社会実装することです。これが、今後の本人確認の高度化に向けた重要なテーマとなっています。

■デジタルアイデンティティ時代を見据えて

このような社会の変化を見据え、フライトソリューションズでは、早くからデジタル ID 時代にむけた本人確認基盤の構築に取り組んできました。

当社の本人確認サービス「**myVerifist**（マイ・ベリフィスト）」は、モバイル端末を活用した本人確認をはじめ、公的個人認証サービス（JPKI）への対応、SDK*提供による外部システムとの連携、アプリケーション化による導入性向上など、制度や技術の変化に合わせて継続的に機能を拡充しています。

さらに、Android 搭載マイナンバーカードや第二世代在留カードなど、今後普及が期待されるデジタル資格情報への対応も進めています。

こうした取り組みは、単に制度へ対応するためではなく、デジタルアイデンティティを安心して活用できる本人確認の基盤づくりを目指したものです。詳細は、当社が公開している「**myVerifist 2026**—デジタル ID 時代に向けた成長戦略」にて紹介しています。

* SDK…Software Development Kit の略。既存システムとの連携を容易にする開発キット

■Flight Solutions View — 今後の展望

本人確認は、制度改正のたびに注目されるテーマですが、その本質は「制度」ではなく「社会の変化」にあります。

私たちはその変化を社会インフラの進化として捉えており、今後数年で本人確認は多様なデジタル資格情報を組み合わせて証明する時代へ移行していくと考えています。

今後もフライトソリューションズは、デジタルアイデンティティを取り巻く市場動向や技術トレンドを継続的に発信するとともに、安心して利用できる本人確認基盤の提供を通じて、誰もが安心してデジタルアイデンティティを活用できる社会の実現を目指してまいります。

【関連情報】



今後の機能拡張や戦略については、当社が公開している「**myVerifist2026** デジタル ID 時代に向けた成長戦略」においてご紹介しています。

詳しくはこちらをご参照ください。「[myVerifist2026](#)」

◆ 本件に関するお問い合わせ ◆

株式会社フライトソリューションズ

担当： 松本 隆男 / 金（こん） 浩樹

電話： 03-3440-6100

e-mail： info@flight.co.jp